

令和 2 年 度

決算説明資料

1. 歳入歳出決算総括 …………… 1 ～ 4 ページ
2. 主な所管事業の実施状況 …… 5 ～ 24 ページ
3. 款項目別執行状況の説明 …… 25 ～ 56 ページ

教育委員会

1. 歳入歳出決算総括

○歳 入

予 算 科 目	予 算 現 額				調 定 額 (B)	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)		
一 般 会 計	(17) 分 担 金 及 び 負 担 金	6,862,787	△59,256	—	6,803,531	6,212,935
	(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	494,167	—	—	494,167	471,969
	(19) 国 庫 支 出 金	20,129,691	3,178,071	107,059	23,414,821	23,004,496
	(20) 県 支 出 金	772,690	129,249	15,624	917,563	1,094,249
	(21) 財 産 収 入	513,161	—	—	513,161	585,771
	(22) 寄 附 金	250	—	—	250	475
	(23) 繰 入 金	4,903,600	1,759,993	747,221	7,410,814	—
	(25) 諸 収 入	6,488,631	106,499	—	6,595,130	6,848,476
	(26) 市 債	7,943,000	2,383,000	678,000	11,004,000	4,935,700
計	48,107,977	7,497,556	1,547,904	57,153,437	43,154,071	

※決算額には市民局への移管分を除き、こども未来局からの移管分を含む

(単位：千円，%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E)) /(A)
5,976,047	12,943	223,945	—	△827,484	87.8
471,549	85	335	—	△22,618	95.4
23,004,496	—	—	1,121,046	710,721	103.0
1,094,249	—	—	—	176,686	119.3
585,771	—	—	—	72,610	114.1
475	—	—	—	225	190.0
—	—	—	—	△7,410,814	0.0
6,521,034	4,320	323,122	—	△74,096	98.9
4,935,700	—	—	4,519,200	△1,549,100	85.9
42,589,321	17,348	547,402	5,640,246	△8,923,870	84.4

○歳 出

予 算 科 目		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	予備費補充額
一 般 会 計	(3) こども育成費	4,798,040	67,717	143,715	—
	1. こども育成費	4,798,040	67,717	143,715	—
	(12) 教 育 費	132,202,565	6,279,554	1,595,306	—
	1. 教 育 総 務 費	18,735,422	4,714,550	—	—
	2. 小 ・ 中 学 校 費	77,159,927	64,535	—	—
	3. 小 建 ・ 中 設 学 校 費	20,788,977	1,475,593	1,427,992	—
	4. 高 等 学 校 費	4,663,139	△562,065	167,314	—
	5. 特 別 支 援 学 校 費	8,776,713	296,811	—	—
	6. 社 会 教 育 費	2,078,387	290,130	—	—
	(13) 災 害 復 旧 費	—	25,405	113,149	—
	5. 文 教 施 設 費	—	25,405	113,149	—
	計	137,000,605	6,372,676	1,852,170	—

※決算額には市民局への移管分を除き、こども未来局からの移管分を含む

(単位：千円，%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
5,009,472	4,161,556	67,717	780,199	84.4
5,009,472	4,161,556	67,717	780,199	84.4
140,077,425	127,901,178	6,472,101	5,704,146	95.9
23,449,972	21,787,208	90,713	1,572,051	93.3
77,224,462	75,438,553	—	1,785,909	97.7
23,692,562	16,029,040	5,980,350	1,683,172	92.9
4,268,388	3,938,740	30,335	299,313	93.0
9,073,524	8,689,132	112,494	271,898	97.0
2,368,517	2,018,505	258,209	91,803	96.1
138,554	127,016	—	11,538	91.7
138,554	127,016	—	11,538	91.7
145,225,451	132,189,750	6,539,818	6,495,883	95.5

2. 主な所管事業の実施状況

() 内数字：前年度関連決算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

212 千円 (5,677 千円)

「第2次福岡市教育振興基本計画(令和元年6月策定)」を広く市民に周知し、学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体(担い手)としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、本市が目指す子ども像の実現に向け、教育振興基本計画の着実な推進を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
教育振興基本計画の推進	千円 212	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定 ○ 第2次福岡市教育振興基本計画に係る取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画の周知を図るとともに、本市がめざす子ども像の実現に向け、計画に係る取組みを推進
合計	212		

2 確かな学力の向上

3,733,957 千円 (778,640 千円)

小・中学校9年間の発達段階区分に応じた教育を推進するため、35人以下学級、一部教科担任制及び少人数指導の教育実践体制の整備を継続して実施するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進した。

さらに、中学校等の普通教室へ常設プロジェクタや指導者用タブレットを整備し、ICTを活用した教育活動の推進を図るとともに、国の進める「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組みを推進した。

なお、小学校において、地域と協力して放課後補充学習に取り組む「ふれあい学び舎事業」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
学力パワーアップ総合推進事業(ふれあい学び舎事業)	千円 7,384	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒一人ひとりの課題に応じた、学力向上のためのきめ細かな取組みを実施 ○ 個に応じた学習に活用するために、全小中学校に電子教材を配備 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施 ・小学校全校(144校) ○ 学力向上のための授業改善の手引きを作成(小学校版) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒一人ひとりの課題に応じた、学力向上のためのきめ細かな取組みを実施 ○ 個に応じた学習に活用するために、全小中学校に電子教材を配備 ○ ふれあい学び舎事業 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止 ○ 学力向上のための授業改善の手引きを作成(中学校版)
生活習慣・学習定着度調査	10,968	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣調査の実施 ・小学校4、5年生 ・中学校1、2年生 ○ 学習定着度調査の実施 ・小学校3年生 1教科 ・小学校4、5年生 2教科 ・中学校1、2年生 2教科 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣調査の実施 ・小学校4、5年生 ・中学校1、2年生 ○ 学習定着度調査の実施 ・中学校2年生 5教科 ※ 小学校の実施時期は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一斉休校直後を予定していたため、実施出来ず

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
教育ICT活用推進事業	499,536 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ、指導者用タブレット、スクリーンを配備し、無線LANを整備 ○ いつでもどこでも接続可能な「福岡 TSUNAGARU Cloud」を整備し、動画配信及び教材を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ、指導者用タブレット、スクリーンを配備し、無線LANを整備 ○ 整備済みの小学校等に対する学級数増減等への追加及び指導者用端末を教員1人1台になるよう追加整備 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理
GIGAスクール構想推進事業	2,679,913	《令和2年度 新規事業》	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速大容量の校内通信ネットワーク環境と児童生徒1人1台の端末整備を進める「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組みを実施 ・校内LANの高速大容量化 ・1人1台端末(12万7千台)整備 ・学習プラットフォーム整備 ・ICT支援員配置
能古小中ICT活用事業 〔能古小・中一貫教育の推進〕	3,921	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育ICTの整備及び活用 ・タブレット60台を整備 ・デジタル教科書及び電子ドリル等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育ICTの活用 ・タブレット60台の活用 ・デジタル教科書及び電子ドリル等の活用
小学校外国語活動支援事業	34,121	<ul style="list-style-type: none"> ○ H30年度より、新学習指導要領の全面実施に向け、小学校3、4年生において、留学生や英語を母語とする、または英語が堪能な日本人のゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校3、4年生において、留学生や英語を母国語とする、または英語が堪能な日本人のゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施 ・小学校3年生 年間18時間 ・小学校4年生 年間8時間 ※ 令和2年度は上記に加えて、令和元年度の臨時休校に伴う未指導分の補充指導を実施
小学校外国語科支援事業	185,323	<ul style="list-style-type: none"> ○ H30年度より、新学習指導要領の全面実施に向け、小学校5、6年生、特別支援学校において、ネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校・特別支援学校へネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)を配置 ・小学校5、6年生 年間35時間(週1時間)配置
ネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)委託事業	281,211	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校等へのネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校・高等学校・特別支援学校へネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)を配置 ・(中) 年間35時間(週1時間) ・(高) 年間35時間を上限 ・(特) 年間35時間を上限 ○ 英語チャレンジテストの実施 ・市立中学校3年生で実施 ○ 英語スピーチコンテスト ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
子ども日本語サポートプロジェクト	千円 27,577	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み、日本語での学習に取り組めるよう支援 ・ 日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒に96時間の指導を実施 ○ 外国人保護者対応の充実 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、TV電話通訳タブレットを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本語指導教室を運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語指導を受けた児童・生徒数 354名 ・ うち、日本語指導担当教員の補助として日本語指導員の派遣を受けた児童・生徒数 164名 ○ 教材、教具の整備を実施 ○ 日本語指導担当教員の研修を実施する予定であったが、開催できず、代わりに研修資料を配布 ○ TV電話通訳タブレットを市内14ヶ所に整備
外国人就学状況訪問調査	2,262	《令和2年度 新規事業》	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就学状況不明の外国籍の就学年齢の子を持つ世帯に対して、外国人就学訪問調査を実施し、必要に応じて就学案内を行った。 (R2年度:訪問調査人数30人)
ことば響く街ふくおか推進事業	1,741	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達段階に応じた「音読・朗読ハンドブック」を配付し、「音読・朗読交流会」などを通して、子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハンドブックの活用により、日常的に音読や朗読、暗唱を通し言語能力を育成 ○ ハンドブック「いきいき」を言語能力育成の基盤となる小学校1年生に配付
科学わくわくプラン	—	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
合計	3,733,957		

3 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

13,473千円（ 112,723千円）

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を生かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図った。

また、「遊び」をキーワードとして運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進した。さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図った。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
特色ある教育 推進事業	9,411	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の学校で中止
自然教室	—	<ul style="list-style-type: none"> ○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ○ 平成28年度以降は、実施日数（宿泊の有無を含む）や実施内容などは、各学校で企画 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然教室は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
学校における 人権教育 (人権教育費)	3,963	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担 ○ 教育委員会における人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し、自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担 ・225校 ○ 教育委員会における人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成を行った ・5団体
学校水泳指導における 民間プールの活用 モデル事業	—	<p>《令和2年度 新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
体力向上推進事業	千円 —	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全小中学校が設定した体力向上週間等に、希望する学校に対して、学生アスリートを派遣 ○ 小中学校ダンスコンテストを開催 ○ 教員研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体力向上研修 ・ 新体力テスト実技研修 ・ 新体力テスト実施方法等のDVDを全小中学校に配付 ○ 体力向上リーフレットを作成、配付 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○ ダンス等の実技指導をするスポーツ指導員を中学校に派遣 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○ 教員研修会の実施 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施なし
食育推進事業	99	<ul style="list-style-type: none"> ○ 栄養教諭・学校栄養職員などによる食育をテーマにした取組を区単位等で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 栄養教諭等による食育推進事業を実施 ・ ICTを活用した食育指導媒体の作成と指導 ・ 朝食調査を活用した朝食のよさを伝える授業実践 ・ 栄養バランスを考えた食事の大切さを教える授業実践等 ※ 親子料理教室、学校給食コンテストは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
合計	13,473		

4 いじめ・不登校等の未然の防止・早期対応

579,010千円（ 512,106千円）

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題への取組を小・中学校が連携して推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談コーディネーターを配置し、こども総合相談センター等の関係機関とも連携しながら、課題を抱える子どもへの支援を行った。

また、Q-Uアンケートや学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談などにより、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行った。

さらに、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロミーティング」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組を支援した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
スクールソーシャルワーカー活用事業	千円 257,430	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールソーシャルワーカーをすべての中学校区へ配置し、子どもや家庭等を支援 ○ スクールソーシャルワーカー（会計年度任用職員）への指導助言等も行う拠点校スクールソーシャルワーカーを、令和元年度より各区に1名ずつ計7名を正規職員として配置 ・ 小学校 144校に配置 ・ 中学校 69校に配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールソーシャルワーカーをすべての中学校区及び試行的に高等学校へ配置し、子どもや家庭等を支援 ・ 拠点校SSW 7人 ・ SSW 62人 ・ 小学校 144校に配置 ・ 中学校 69校に配置 ・ SSWへの相談件数 4,730件 ○ 拠点校スクールソーシャルワーカーがスクールソーシャルワーカーの資質や能力の向上を図る研修を企画、運営

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
スクールカウンセラー等 活用事業	千円 188,458	<ul style="list-style-type: none"> ○小呂・玄界小中を除く小中学校、高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、小呂・玄界小中については、「心の教室相談員」を配置 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 142校に配置 ・中学校 67校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの取組に加え、新型コロナウイルス感染症に関する不安や恐れなどが懸念されることから、小学校への配置日数を倍増し、支援を充実 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 142校に配置 ・中学校 67校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ・SCへの相談件数 32,172件 ・心の教室相談員への相談件数 108件
教育相談 機能の充実	75,472	<ul style="list-style-type: none"> ○こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施 ○学校復帰や社会的自立の支援のため、不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の支援のため、適応指導教室を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○こども総合相談センターにおける電話相談、面接相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・教育カウンセラー配置 8名 ・相談件数 9,192件 ○大学生相談員の派遣 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止 ○適応指導教室入級者数 <ul style="list-style-type: none"> ・はまかせ学級 27人 ・まつ風学級 18人 ・すまいる学級 12人
いじめ・不登校 支援対策	31,196	<ul style="list-style-type: none"> ○いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 4～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○登校支援対策会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 4～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○体験活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○登校支援対策会議を実施し、R2.9月に報告書を公表
学校ネット パトロール事業	4,921	<ul style="list-style-type: none"> ○学校ネットパトロール事業 <ul style="list-style-type: none"> ・学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校ネットパトロール事業 <ul style="list-style-type: none"> ・学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視 ・ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等
SNSを活用した 教育相談体制 構築事業	21,307	<ul style="list-style-type: none"> ○SNSを活用した教育相談体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意 ・いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 市立学校児童生徒 ・期間 8/19～3/24(平日) ・時間 19～22時 	<ul style="list-style-type: none"> ○SNSを活用した教育相談体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関連した相談にも対応できるよう、5/7開始予定であった相談期間を前倒しして4/13から実施 ・平日に加え、日曜日にも相談を実施 ・相談時間 19時～22時 ・福岡市内にある私立・国立の小中学校(希望校)に通う児童生徒も相談対象に追加 ・相談件数 2,257件 ・友だち登録人数 1,708人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
いじめゼロプロジェクト	千円 226	○「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、「いじめゼロ宣言」及び具体的な行動目標を「いじめゼロサミット」において決定、それをもとにした啓発活動を実施	○年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 ○「いじめゼロミーティング」を開催
合計	579,010		

5 特別支援教育の推進

447,676千円（ 354,512千円）

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善し又は克服するための適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室及び市立高等学校における通級指導教室などの多様な学び場を整備し、教育環境の充実を図った。

また、配慮を要する児童生徒に対し、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置した。

さらに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を増員し、校外学習を含め学校生活の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
特別支援学級の整備	千円 28,232	○ 特別支援学級の設置状況 ・知的障がい (小学校140校、中学校65校) ・自閉症・情緒障がい (小学校9校、中学校5校) ・肢体不自由 (小学校4校、中学校4校) ・弱視 (小学校1校、中学校2校) ・病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) 難聴 (小学校1校、中学校1校)	○ 特別支援学級の新設 ・自閉症・情緒障がい (小学校2校、中学校1校) (児童心理治療施設の入所児童生徒が通う学級として 小学校1校、中学校1校)
通級指導教室の整備	27,851	○ 通級指導教室の設置状況 ・難聴・言語障がい (小学校3校) ・情緒障がい (小学校4校、中学校2校) ・LD・ADHD等 (小学校14校、中学校3校) (市立高校)	○ 通級指導教室の新設・移設 ・LD・ADHD等通級指導 教室新設(小学校1校) 教室増設(小学校2教室)
学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	287,536	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校に希望調査を実施し、243人の学校生活支援員を配置(令和元年度213人→令和2年度243人に増)

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
特別支援学校 就労支援事業	千円 8,046	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 〔専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい〕 ○ NPOとの共働事業 ・職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 ・特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施なし (例年は20回程度実施)
医療的ケア 支援体制整備	96,011	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校看護師の配置 ・日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 ・学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校看護師の配置 (配置人数) 22人→ 30人 ・小学校 9人 (委託1人を含む) ・中学校 1人 ・特別支援学校 20人 (支援が必要な児童生徒数) 66人→ 74人 ・小学校 9人 ・中学校 1人 ・特別支援学校 64人 ○ 学校指導医の派遣 ・小学校 7校 ・中学校 1校 ・肢体不自由特支学校 2校 ・知的障がい(病弱) 3校 特別支援学校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施 ・肢体不自由 特別支援学校 2校 ・知的障がい(病弱) 特別支援学校 0校 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、肢体不自由特別支援学校の実地研修のみ実施
合計	447,676		

6 魅力ある高校教育の推進

13,197 千円 (12,841 千円)

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進した。

また、各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
進路実現・キャリア教育 推進事業	4,185	<ul style="list-style-type: none"> ○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等 ○ 模擬株式会社を運営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)の実施(福翔高校) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 求人開拓、進路情報提供のため、進路指導員を配置 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校である福岡女子高校に1人を配置 ○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施 ○ 教員の民間教育機関等への研修派遣 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○ 県外求人開拓 ○ SCPなどのジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(福翔高校)
魅力ある 高校づくりの推進	9,012	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2次福岡市教育振興基本計画に基づき、各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進 ○ 学校紹介・広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・学校要覧、学校案内等の作成・配布 ・市立高校4校合同紹介リーフレットの作成・配布 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣
合計	13,197		

7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

5,088 千円 (5,389 千円)

子どもたちが将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するため、未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進した。

なお、勤労観や職業観を身に付け、社会的なルールやマナーを学ぶことを目的とした職場体験学習は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～	千円 5,088	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「CAPSプログラム」を実施 【中学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・未来切り拓くワークショップを実施 【小・中学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施(8校で実施) ・「CAPSプログラム」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 【中学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・未来切り拓くワークショップを実施 【小・中学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用
職場体験学習事業	—	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場体験学習の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 ○ 損害賠償責任保険に加入 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場体験学習 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
合計	5,088		

8 読書活動の推進

57,496千円 (60,025千円)

子どもが進んで学校図書館に足をはこび学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図った。
また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
学校図書館 支援センター事業	千円 6,885	<ul style="list-style-type: none"> ○「情報」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 ・学校図書館の運営、環境整備、図書の購入や除籍に関する助言・提案 ○「ひと」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務(各学校からの相談) ・小呂・玄界小中及び小規模校への支援、要請訪問と計画訪問の実施 ○「もの」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援用図書の貸出 ・読書指導、読書活動などに関する指導・助言 ○支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・センター利用の手引きを作成し、学校司書等が利用しやすい環境を整備 ・特別支援学校への具体的支援の実施 ○小学生読書リーダー養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「情報」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 ・学校図書館の運営、環境整備、図書の購入や除籍に関する助言・提案 ○「ひと」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務(各学校からの相談) ・小呂・玄界小中及び小規模校への支援、要請訪問と計画訪問の実施 ○「もの」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援用図書の貸出 ・読書指導、読書活動などに関する指導・助言 ○小学生読書リーダー養成講座の実施 ○特別支援学校等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・読書に困難がある児童・生徒のため、マルチメディアDAISY等の貸出資料の整備
「子どもと本をつなぐ 学校図書館」 推進事業	49,687	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模校を除くすべての小中学校に、学校司書を配置し、校長の方針のもと、司書教諭が中心となり、組織的に児童生徒の読書活動を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校司書を43人配置 ○図書館環境整備の継続的な取り組みを実施
子ども 読書活動の推進	924	<p>福岡市子ども読書活動推進計画(第3次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども読書活動推進会議の開催 ○子ども読書フォーラムの開催 ○スタンバード文庫事業の実施 〔全公民館に絵本を100冊ずつ配置し、活用した読み聞かせ講座を実施〕 ○読書活動ボランティア交流会の実施(平成29年度～) ○発達段階における読書とメディアのよい関係づくり施策検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども読書活動推進会議の開催 2回書面開催(7月、2月) ○子ども読書フォーラムの開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○地域の子どもの読書活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・読書活動ボランティア交流会 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ・読み聞かせ講座の実施(20回開催 参加者208人) ・スタンバード文庫だよりの発行(年2回) ・スタンバード文庫の補充(60館 232冊) ○子ども読書活動に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市子どもと本の日通信(毎月発行) ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リストの作成・配布 ○発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・中学生への読書啓発チラシ配布 ・小・中学生のおすすめ本リスト作成
合計	57,496		

9 信頼される学校づくりの推進

1,015 千円 (2,240 千円)

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、地域と連携し、開かれた、信頼される学校づくりを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
「学生サポーター」 制度活用事業	千円 232	○ 協定を結んだ18大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援	○ 派遣実績 ・小学校 43校 149人 ・中学校 11校 31人 ・特別支援学校 2校 8人
学校公開週間 推進事業	—	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施 ・公開週間：11月1日～7日	○ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
学校サポーター会議 推進事業	783	○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施	○ 各学校での学校サポーター会議の継続実施 ・学校サポーター会議の実績 442回開催
合計	1,015		

10 信頼に応え得る教員の養成

33,442 千円 (76,426 千円)

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力の向上を進めた。

また、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
多様な人材の確保	千円 12,195	○ 特別選考による採用を継続するとともに、電子申請システムの活用や面接試験の充実を図るなど、試験内容の改善及び受験者確保の取組みを進めた。また、より専門性の高い教員の確保を図るため、採用試験制度の見直しを行った。	○ 特別選考による採用を継続するとともに、採用試験内容の一層の工夫・改善等による受験者確保の取組みを進め、教員として十分な力量を備えた人材を確保 ○ 大学在学中から教員を志願する学生の実践力を養成するため、近隣15大学と教員養成にかかる協議を行い、連携・協力協定を締結

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
教職員の指導力向上を図る研修	千円 11,859	○教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職能・課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施	○経験年数研修の実施 ・初任者研修1～3年次、6年次研修等 ○職能研修の実施 ・校長研修、教頭研修等 ○課題研修(学習指導)の実施 ・教科等研修等 ○課題研修(その他)の実施 ・今日的課題関係(一人一台端末導入に係る研修) ○福岡市教師道場の実施 ・スキルアップ関係 ○オンライン研修の実施(オンデマンド型、双方向型) ○研修指導員訪問
派遣研修	—	○先進的な取組の視察を通して、本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施	○国立特別支援教育総合研究所派遣研修(予定1人、2か月程度)→中止 ○独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)(予定6人)→中止 ・福岡市立高等学校英語科教員海外派遣研修(予定2人、14日間)→中止 ※いずれも令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
調査研究	1,002	○教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援	○校内研究推進校及び教育センター研究協力校の研究推進を支援 ○長期研修員、非常勤研修員の研究推進を支援 ※非常勤研修員は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○校内研修、授業研究を支援
教職員メンタルヘルスマネジメント事業	8,386	○令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2人)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援	○令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2人)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援
合計	33,442		

11 安心して学ぶことができる教育環境の整備

16,071,860 千円 (11,234,550 千円)

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、校舎や便所等の老朽化対策を推進するとともに、小・中学校特別教室への空調整備に向け、PFI事業による整備の手続きとして特定事業の選定等を行った。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みや、西都地区新設小学校、アイランドシティ地区新設小学校の整備を推進した。

さらに、学校給食センターについては、第3給食センターを開所し、老朽化への対応や食物アレルギーへの対応、個別食器への変更など、給食の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
大規模改造事業	500,654 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施を予定していた老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による夏休みの短縮のため令和3年度へ延期 ○ なお、学校運営に支障のない工事について一部実施 <ul style="list-style-type: none"> ・体育用具室改修 ・給水施設改良など ○ 令和3年度へ延期した学校 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 12校 ・中学校 3校 (令和元年度からの繰越校) <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 1校
普通教室空調整備	260,248	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調機器未整備教室に追加整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調機器未整備教室に追加整備を実施
特別教室空調整備	23,022	≪令和2年度 新規事業≫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校の特別教室への空調整備に係る整備手法を決定 ○ PFI事業に係る実施方針策定、特定事業の選定
校舎増築 (不足教室整備)	2,289,435	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教室不足が見込まれる学校について、増築等の対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校の建替(設計等) ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 小学校2校、特別支援学校1校 ※ 令和元年度からの繰越 ○ 今宿小学校防球フェンス工事
校舎及び 附帯施設等整備	2,021,256	<ul style="list-style-type: none"> ○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ プール改修 ○ 校舎外壁全面打診調査 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 防火シャッター改良 ○ 受変電設備更新 ○ 校舎外壁全面打診調査 など ※ 令和元年度からの繰越 ○ 便所改造 など

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
学校規模適正化事業 [(現年度分) 6,983,993 (前年度繰越分) 104,400]	千円 7,088,393	<ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模適正化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○舞鶴小・中学校の第2運動場用地の取得等 ○西新小学校における過大規模校対策として、校舎増築に向けた基本計画を策定及び、西新小学校北側用地の取得 ○平尾小学校における過大規模校対策として、外部便所の新設工事を実施 ○高取小学校における過大規模校対策として、校舎増築工事等を実施 ○その他、過大規模校等の対策検討 ※ 令和元年度からの繰越 ○平尾小学校グラウンド整備工事等 ○高取小学校増築の先行工事
西都地区新設 小学校整備 [(現年度分) 139,267 (前年度繰越分) 867,292]	1,006,559	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画、基本設計を実施 ○西都地区新設小学校の用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> ○西都地区新設小学校の整備に向けた実施設計、周辺道路整備等を実施 ※ 令和元年度からの繰越 ○用地取得・造成工事等
アイランドシティ地区 新設校整備	38,794	≪令和2年度新規事業≫	<ul style="list-style-type: none"> ○アイランドシティ地区新設小学校の基本計画・基本設計を実施
学校給食センター 再整備事業	2,843,499	<ul style="list-style-type: none"> ○第1給食センターの整備完了(供用開始:平成26年9月) ○第2給食センターの整備完了(供用開始:平成28年8月) ○第3給食センターの整備計画検討、事業者選定、建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> ○第3給食センターの整備完了(供用開始:令和2年10月)
合計	16,071,860		

12 教員が子どもと向き合う環境づくり

1,202,658千円 (935,464千円)

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、新たに自動音声メッセージ機能付き電話の整備や学校の庶務事務の効率化を図るシステムの構築を行うとともに、新たな部活動支援体制を構築し実施するほか、スクール・サポート・スタッフを配置した。

また、校務の情報化による事務の効率化や、学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援などにより、教員が子どもたちに深く関わり、指導に専念できる環境づくりに取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
自動音声メッセージ機能付き電話整備	千円 16,811	《令和2年度 新規事業》	○ 自動音声メッセージ機能付き電話の整備 ・ 小学校、特別支援学校、一部の中学校(小中連携校など)に整備(158校) ※ 残りの中学校は令和3年度に整備
教職員庶務事務システム構築	48,202	《令和2年度 新規事業》	○ 学校事務の適正化・効率的な処理及び事務機能の強化を図るため、庶務事務に係るシステムを構築 ・ 事業者の公募・決定 ・ システムの要件分析・設計(構築期間は令和3年度まで)
部活動支援事業	72,707	○ 生徒への技術指導及び競技経験が乏しい教員へのフォローのため、部活動補助指導者(外部指導者)を、各学校の実情に応じ配置(年間50日上限) ○ 教員の負担軽減及び生徒への技術支援のため、単独での指導、引率が可能な部活動指導員を配置 ・ 中高へ各校1人配置予定(年間140日上限) ○ 運動部活動担当者研究会、部活動補助指導者連絡会の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催	○ 部活動支援員(部活動補助指導者)の配置 ・ 中学校 248人配置 ・ 高校 44人配置(年間57日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導、引率業務 ・ 中学校 70人配置 ・ 高校 5人配置(年間140日上限) ○ 部活動指導員Bの新設 少人数部活動等の大会時に監督業務を行う部活動指導員 ・ 中学校 配置実績無し ・ 高校 1人配置(年間2日程度) ※ 新型コロナウイルス感染症拡大による大会中止の影響により、需要減 ○ 運動部活動担当者研究会、部活動補助指導者連絡会、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催
スクール・サポート・スタッフ配置事業	164,489	《令和2年度 新規事業》	○ 小学校141校、中学校67校、特別支援学校7校に配置(従来の学校事務補助について、配置を拡充するとともに、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直して、スクール・サポート・スタッフとして位置づけるもの。)

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
共同学校事務室運営事業	千円 4,402	○集約処理等を行う共同学校事務室の全市展開 ・全市的な学校事務の効率化のため、共同学校事務室を3か所(東部、中部、西部)設置し、各学校の事務の一部を集約処理、業務指導等を実施	○集約処理等を行う共同学校事務室の全市展開を継続 ・全市的な学校事務の効率化のため、3か所(東部、中部、西部)設置している共同学校事務室を適正に運営
学校問題解決支援事業	8,895	○「学校保護者相談室」や「学校問題法律相談」を実施 ・「学校問題法律相談」では、平成29年度から面談による相談も可能としており、相談体制の充実を図っている。	○「学校保護者相談室」や弁護士による「学校問題法律相談」を継続実施 ・学校保護者相談室 相談件数 487件 ・学校問題法律相談 相談件数 13件
校務情報化推進事業	887,152	○校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○校務用情報機器等の整備・更新	○校務支援システムの運用及び研修等 ○校務用情報機器等の整備・更新
合計	1,202,658		

13 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

6,319千円 (6,419千円)

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導を全校で実施した。スクールガード養成講習会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し、資料を提供した。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
子どもの安全対策	千円 5,000	○登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1,319	○地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・スクールガード養成講習会の開催	○小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ○希望する小・中学校で防犯教室・安全教室を実施 ○スクールガード養成講習会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
合計	6,319		

14 家庭・地域等における教育の推進

39,954 千円 (53,865 千円)

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身につけるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進した。

また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の取組み実績
家庭教育支援事業	550	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭の教育力向上に向けた総合的な事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ 保護者向け基本的な生活習慣パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア利用ルール啓発パンフレットの配布 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座等は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業	976	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座、フォーラム等の実施 ・ ワンストップ問合せ窓口開設 ・ 支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校に関するセミナーの実施 5回 参加者261名 ○ 不登校に関する相談電話「不登校ほっとライン」の運営 問合せ件数 延べ223件 ○ 不登校よりそいネット連絡協議会の実施 1回 ○ 地域・学校保護者会の実施 10回
地域の教育力育成・支援事業	3,719	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助成金の交付や各グループの学習会等への訪問を通して、家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・主体的に取り組むグループを支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭の教育力パワーアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ・ 助成グループ数 14グループ ○ 共生する地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権課題の当事者を中心としたグループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ・ 助成グループ数 9グループ ○ 地域学び場応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者を中心とした地域グループが中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援 ・ 助成グループ数 6グループ
人権啓発地域推進組織育成	34,709	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金の交付や全市交流会の開催等を通して、人権啓発地域推進組織を育成・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権啓発地域推進組織の育成・支援の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付実績 145組織 ・ 全市交流会の開催 R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
合計	39,954		

15 図書館事業の充実

433,755千円 (162,348千円)

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」をめざし、魅力ある図書館づくりを推進した。

また、令和3年度に開館予定の早良南地域交流センター内に設置する早良南図書館の開設準備等に着手した。

さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、新たな取組みとして公的施設等への貸与事業の準備を行った。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の実績
図書館資料収集等	138,804	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 資料収集実績 ・図書資料 61,843冊 (雑誌1,693種、新聞192種) ・公文書資料 530冊 ・行政資料 1,067点 ・古文書資料 1,612点 ・映像資料 映画 18点 DVD等 20点 CD等 228点 ※収蔵数(令和2年度末) ・図書資料 2,022,541冊 ・公文書資料 27,476冊 ・行政資料 51,012点 ・古文書資料 81,886点 ・映像資料 3,315作品
早良南図書館開設準備	293,455	《令和2年度 新規事業》	○ 早良南図書館の開館に向けた準備として図書の購入、システム構築等に着手 ○ 既存の図書館システムに早良南図書館を加える改良を実施
アジア映画等貸与事業	1,496	《令和2年度 新規事業》	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、条例・規則・要綱を整備 ○ 貸与用資料として4作品を準備 ○ 高取公民館で上映会を開催
合計	433,755		

16 放課後等における居場所の充実

4,161,556千円 (3,517,310千円)

※令和3年度機構整備によりこども未来局より移管

留守家庭子ども会事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進めた。

また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の拡充に取り組んだ。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組	令和2年度の実績
留守家庭子ども会事業 (現年度分) 3,644,313 (前年度繰越分) 125,581	3,769,894	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業の充実を図った	○ 引き続き、留守家庭子ども会事業の充実を図った ・留守家庭子ども会 139校 ・入会児童数 18,065人 ・施設の増改築等 7か所
放課後等の遊び場づくり事業	391,662	○ 平成23年度より本格実施実施校を順次拡大 <実施校> ・平成29年度 114校 ・平成30年度 126校 ・令和元年度 136校	○ 新規開設1校について、民間事業者への運営委託を実施 ・実施校 137校 ・利用延人数 239,086人
合計	4,161,556		

3. 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
14 ・ 15	17 款 分 担 金 及 び 負 担 金 1 項 負 担 金	2 目 こ ども 育 成 費 負 担 金	576,091	△59,256	—	516,835	429,783
16 ・ 17		10 目 教 育 費 負 担 金	6,286,696	—	—	6,286,696	5,783,152
26 ・	18 款 使 用 料 及 び 手 数 料 1 項 使 用 料	10 目 教 育 使 用 料	475,710	—	—	475,710	454,451
27	2 項 手 数 料	2 目 こ ども 育 成 手 数 料	—	—	—	—	3
30 ・		11 目 教 育 手 数 料	18,457	—	—	18,457	12,146
31	3 項 収 入 証 紙 収 入	1 目 収 入 証 紙 収 入	—	—	—	—	5,369
32 ・	19 款 国 庫 支 出 金 1 項 国 庫 負 担 金	4 目 教 育 費 国 庫 負 担 金	16,443,184	△455,966	—	15,987,218	16,486,902
33		5 目 災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	—	16,045	—	16,045	15,313
34 ・	2 項 国 庫 補 助 金	1 目 総 務 費 国 庫 補 助 金	—	224,000	—	224,000	224,061
35		2 目 こ ども 育 成 費 国 庫 補 助 金	995,463	139,369	62,498	1,197,330	1,352,784

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
420,635	800	8,348	—	△96,200	1. こども育成支援費負担金 420,635
5,555,412	12,143	215,597	—	△731,284	1. 特別支援学校教育事務負担金 54,447 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 48,870 3. 学校給食費負担金 5,452,095
454,047	85	319	—	△21,663	1. 高等学校授業料 432,700 2. 教育施設使用料 21,127 3. 総合図書館使用料 220
3	—	—	—	3	1. こども育成証明等手数料 3
12,130	—	16	—	△6,327	1. 学事証明等手数料 243 2. 高等学校入学金 7,034 3. 高等学校入学選考料 2,951 4. 図書資料複写手数料 1,897 5. 幼稚園入園料 5
5,369	—	—	—	5,369	1. 収入証紙収入 5,369
16,486,902	—	—	—	499,684	1. 学校建設費負担金 454,205 2. 義務教育費国庫負担金 16,032,697
15,313	—	—	—	△732	1. 文教施設災害復旧費国庫負担金 15,313
224,061	—	—	—	61	1. 社会教育施設整備費補助金 224,061
1,352,784	—	—	—	155,454	1. こども育成支援費補助金 1,352,784

決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
40 ・ 41	19 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金	11 目 教 育 費 金 国庫補助金	2,690,688	1,744,643	44,561	4,479,892	3,006,419
		12 目 緊 急 経 済 費 金 対 策 国庫補助金	—	1,509,980	—	1,509,980	1,919,017
42 ・ 43	3 項 委 託 金	5 目 教 育 費 金 委 託 金	356	—	—	356	—
44 ・ 45	20 款 県 支 出 金 2 項 県 補 助 金	2 目 こども育成費 県 補 助 金	744,644	63,958	15,624	824,226	1,006,896
48 ・		10 目 教 育 費 金 県 補 助 金	20,000	—	—	20,000	31,019
49		12 目 緊 急 雇 用 費 金 対 策 県 補 助 金	—	65,291	—	65,291	53,475
52 ・	3 項 委 託 金	10 目 教 育 費 金 委 託 金	8,046	—	—	8,046	2,859
53	21 款 財 産 収 入 1 項 財 産 運 用 入	1 目 財 産 貸 付 入 収	504,741	—	—	504,741	499,969

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
3,006,419	—	—	1,029,360	△444,113	1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 2,117 2. 在外教育施設派遣教員委託費補助金 42,624 3. 学校施設環境改善交付金 880,628 4. 就学援助費補助金 22,099 5. 理科教育設備整備費等補助金 5,693 6. 教育支援体制整備事業費補助金 500,679 7. 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1,092,243 8. 学校保健特別対策事業費補助金 351,832 9. 公立学校情報機器整備費補助金 33,914 10. 学校臨時休業対策費補助金 74,590
1,919,017	—	—	91,686	500,723	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,919,017
—	—	—	—	△356	1. 人権教育研究事業委託金 —
1,006,896	—	—	—	182,670	1. こども育成支援費補助金 1,006,896
31,019	—	—	—	11,019	1. 福岡市立生の松原特別支援学校増築工事に対する県費補助金 31,019
53,475	—	—	—	△11,816	1. 福岡県緊急短期雇用創出事業交付金 53,475
2,859	—	—	—	△5,187	1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 2,859
499,969	—	—	—	△4,772	1. 土地貸付収入 499,969

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
56 ・	21 款 財 産 収 入	1 目 不 動 産 入 売 払 収 入	6,077	—	—	6,077	84,411
	2 項 財 産 売 払 入 収						
57		2 目 物 品 売 払 入 収	2,343	—	—	2,343	1,391
60 ・	22 款 寄 附 金	10 目 教 育 費 金	250	—	—	250	475
61	1 項 寄 附 金						
66 ・	23 款 繰 入 金	1 目 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	4,903,600	1,759,993	747,221	7,410,814	—
	19 項 土 地 開 発 基 金 繰 入 金						
	25 款 諸 収 入	1 目 延 滞 金 及 び 加 算 金	2,644	—	—	2,644	55,358
	1 項 延 滞 金 及 び 加 算 金						
67	2 項 納 付 金	1 目 納 付 金	167,555	36,898	—	204,453	173,134
	3 項 保 険 料 収 入	1 目 保 険 料 収 入	275,188	69,601	—	344,789	298,315
68 ・	5 項 貸 付 金 入 元 利 収 入	7 目 教 育 費 金 元 利 収 入	5,554,394	—	—	5,554,394	5,830,309
69							
70 ・	8 項 弁 償 金	1 目 弁 償 金	469	—	—	469	142
71							

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
84,411	—	—	—	78,334	1. 土地建物売却収入 84,411
1,391	—	—	—	△952	1. 物品売却収入 1,391
475	—	—	—	225	1. 図書館事業寄附金 475
—	—	—	—	△7,410,814	1. 土地開発基金受入金 —
4,778	4,267	46,313	—	2,134	1. 税外収入延滞金 4,778
173,004	—	130	—	△31,449	1. 健康保険料 173,004
298,106	—	209	—	△46,683	1. 雇用保険料収入 29,915 2. 厚生年金保険料収入 268,191
5,558,141	—	272,168	—	3,747	1. 教育振興会貸付金 5,540,654 2. 奨学金貸付金 17,487
142	—	—	—	△327	1. 弁償金 142

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
74 ・ 75	25 款 諸 収 入 13 項 雑 入	1 目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	—	—	—	134
76 ・ 77		11 目 教 育 費 雑 入	209	—	—	209	805
76 ・ 79		12 目 そ の 他 の 雑 入	488,172	—	—	488,172	490,279
78 ・ 79	26 款 市 債 1 項 市 債	2 目 こ ども 育 成 債	197,000	86,000	50,000	333,000	197,000
80 ・		11 目 教 育 債	7,746,000	2,290,000	628,000	10,664,000	4,731,700
81		13 目 災 害 復 旧 債	—	7,000	—	7,000	7,000
一般会計 合計			48,107,977	7,497,556	1,547,904	57,153,437	43,154,071

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
134	—	—	—	134	1. 違約金及び延納利息 134
603	—	202	—	394	1. 滞納処分費 603
486,126	53	4,100	—	△2,046	1. その他の雑入 486,126
197,000	—	—	67,000	△69,000	1. 児童福祉施設整備債 197,000
4,731,700	—	—	4,452,200	△1,480,100	1. 学校建設債 4,535,700 2. 社会教育施設整備債 196,000
7,000	—	—	—	—	1. 文教施設災害復旧債 7,000
42,589,321	17,348	547,402	5,640,246	△8,923,870	

(歳出)

3款 子育て成費

1項 子育て成費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費及び 流用増減	計 (A)
124	42	2. こども育 成費	4,798,040	67,717	143,715	—	5,009,472
5	.						
127	43						
計			4,798,040	67,717	143,715	—	5,009,472

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
4,161,556	67,717	780,199	<p>1. 一般職職員給与費等 1,913,124 (914,256)</p> <p>一般職職員 2,368人 (うち会計年度任用職員 2,368人)</p> <p>8. 地域育成活動促進費 359,071 (110,277)</p> <p>・放課後等の遊び場づくり事業</p> <p>9. 留守家庭子ども会育成費 1,889,361 (2,170,101)</p>
4,161,556	67,717	780,199	

12款 教育費

1項 教育総務費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額					
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)	
204								
・	109	1. 教育委員会費	11,181,428	4,097,434	—	—	15,278,862	
205								
204	109							
↳	・	2. 教育振興費	6,839,201	614,204	—	10,097	7,463,502	
207	110							

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
13,833,942	90,713	1,354,207	<p>1. 給与費等 9,154,329</p> <p style="text-align:right">(440,553)</p> <p>教 育 長 1 人 教 育 委 員 5 人 一 般 職 員 1,222 人 (うち会計年度任用職員 953人)</p> <p>2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費 4,679,613</p> <p style="text-align:right">(2,682,345)</p> <p>・ GIGAスクール構想推進事業 ・ 校務情報化推進事業 ほか</p>
7,331,834	—	131,668	<p>1. 一般職職員給与費等 665,990</p> <p style="text-align:right">(204,205)</p> <p>一 般 職 員 204 人 (うち会計年度任用職員 204人)</p> <p>2. 指導研修事業費 889,570</p> <p style="text-align:right">(563,050)</p> <p>・ 学習支援のための学習指導者派遣経費 ・ ネイティブスピーカー委託 ・ 日本語サポートプロジェクト ほか</p> <p>3. 自然教室等実施経費 —</p> <p>自然教室 — 校</p> <p>4. 生徒指導対策費 65,776</p> <p style="text-align:right">(157)</p> <p>・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援 ・ SNSを活用した教育相談 ほか</p> <p>5. 教育表彰経費 849</p> <p>被表彰者：個人 52人 団体 24</p> <p>6. 国際教育交流事業費 —</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
204	109						
5	.						
207	110						
206							
.	110	3. 教育センター費	714,793	2,912	—	△10,097	707,608
207							
計			18,735,422	4,714,550	—	—	23,449,972

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			7. 福岡市教育振興会補助金等 5,592,417 (5,540,990) 奨学生 2,435 人 ・福岡教育振興会貸付金 ほか
			8. 同和奨学振興費 14,550 (17,503) ・地域改善対策奨学金に係る事務費等
			9. 私立学校補助金 39,486 高等学校 22 校
			10. 福岡市教職員互助会交付金 40,981
			11. その他の経費 22,215 (1,818) ・通学対策費 ・医療的ケア支援 ほか
621,432	—	86,176	1. 一般職職員給与費等 421,829 (77,682) 一般職職員 320 人 (うち会計年度任用職員 320人)
			2. 教育センター費 145,135 (4,242) 研修 50 講座 受講者 3,693 人 校内研究推進校等 35 校 ・教育情報ネットワーク管理経費 ・管理運営費 ほか
			3. 発達教育センター費 54,468 (30,107) 相談件数 1,297 件 ・管理運営費 ・発達教育センター事業費 ・就学支援経費 ほか
21,787,208	90,713	1,572,051	

2項 小・中学校管理費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額					
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)	
208	110							
・	・	1. 小 学 校 管 理 費	48,436,341	454,810	—	△65,823	48,825,328	
209	111							

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
47,856,354	—	968,974	1. 一般職職員給与費等 36,629,091 (9,511,844)
			ｱ. 一般職職員 633人 (うち会計年度任用職員 360人) ｲ. 教職員 4,342人
			2. 管理運営費 2,722,010 (367,177)
			ｱ. 管理運営費 ｲ. 図書整備費
			3. パソコン教育機器整備等経費 295,674 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等
			4. 教材整備費 799,150 (113,510)
			教材、教具の購入費 等
			5. 給食運営費 5,270,747 (3,924,292)
			給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等
			6. 保健運営費 439,958 (28,823)
校医報酬、児童の健康診断費 等			
7. 校舎校地等維持補修費 1,454,238 (25,817)			
学校施設の維持補修費 等			
8. いじめ防止対策費 247			
いじめ防止委員会設置経費			
9. 特色ある教育推進費 6,792			
国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進			
10. その他の経費 238,447 (7,406)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国語科支援事業 ・ 小学校外国語活動支援事業 ・ 学力パワーアップ推進事業 ・ 子どもの安全対策費 ほか 			

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
208	111	2. 小 学 校 費 教 育 振 興 費	1,426,389	—	—	—	1,426,389
209							
208	112	3. 中 学 校 管 理 費	26,252,963	△390,275	—	65,823	25,928,511
211							

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,288,840	—	137,549	<p>1. 特別支援学級運営費 70,528</p> <p>知的障がい 316 学級 言語障がい 8 学級 聴覚障がい 3 学級 自閉症・情緒障がい 40 学級 病 弱 6 学級 弱 視 1 学級 肢体不自由 5 学級 LD・ADHD等 30 学級</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費 25,121 (10,593) 受給者 1,027 人</p> <p>3. 就学援助費 1,193,191 (2,142) 受給者 17,464 人</p>
25,329,325	—	599,186	<p>1. 一般職職員給与費等 19,902,497 (5,339,722)</p> <p>ア. 一般職職員 203 人 (うち会計年度任用職員 129人) イ. 教職員 2,398 人</p> <p>2. 管理運営費 1,309,238 (180,248)</p> <p>ア. 管理運営費 イ. 図書整備費</p> <p>3. パソコン教育機器整備等経費 203,145 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等</p> <p>4. 教材整備費 332,367 (3,585) 教材、教具の購入費 等</p> <p>5. 給食運営費 2,679,502 (1,988,977) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等</p> <p>6. 保健運営費 188,996 (12,067) 校医報酬、生徒の健康診断費 等</p> <p>7. 校舎校地等維持補修費 702,578 (2,782) 学校施設の維持補修費 等</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
208	112						
211							
210	113						
211		4. 中 学 校 費 教 育 振 興 費	1,044,234	—	—	—	1,044,234
計			77,159,927	64,535	—	—	77,224,462

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			8. いじめ・非行対策費 66 いじめ・非行防止対策委員会設置経費 9. 特色ある教育推進費 2,070 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進 10. その他の経費 8,866 ・アントレプレナーシップ教育推進 ・校長会等負担金 ・学力パワーアップ推進事業 ほか
964,034	—	80,200	1. 特別支援学級運営費 38,152 知的障がい 118 学級 言語障がい 1 学級 聴覚障がい 1 学級 自閉症・情緒障がい 20 学級 病 弱 5 学級 弱 視 1 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 5 学級 2. 特別支援教育就学奨励費 11,301 (5,651) 受給者 264 人 3. 就学援助費 914,581 (3,864) 受給者 8,452 人
75,438,553	—	1,785,909	

3項 小・中学校建設費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算		現 額		計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
212							
・	113	1. 小 学 校 建 設 費	14,429,248	1,908,371	1,155,323	—	17,492,942
213							
212							
↳	114	2. 中 学 校 建 設 費	6,359,729	△432,778	272,669	—	6,199,620
215							
計			20,788,977	1,475,593	1,427,992	—	23,692,562

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
11,829,853	4,554,523	1,108,566	<p>1. 一般職職員給与費等 57,783 (694)</p> <p>一般職職員 173人 (うち会計年度任用職員 173人)</p> <p>2. 校舎等整備費 3,638,456 (2,606,947)</p> <p>校舎増築、大規模改造、便所改造 等</p> <p>3. 西都地区新設小学校整備 1,006,559 (154,500)</p> <p>実施設計 等</p> <p>4. アイランドシティ地区新設校整備 38,794</p> <p>基本計画、基本設計</p> <p>5. 学校規模適正化事業 7,088,261 (943,947)</p> <p>舞鶴小中学校のグラウンド用地取得 等</p>
4,199,187	1,425,827	574,606	<p>1. 一般職職員給与費等 1,593</p> <p>一般職職員 9人 (うち会計年度任用職員 9人)</p> <p>2. 校舎等整備費 4,147,440 (1,346,711)</p> <p>校舎増築、大規模改造、便所改造 等</p> <p>3. 元岡地区新設中学校整備 50,154</p>
16,029,040	5,980,350	1,683,172	

4項 高等学校費

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
214							
・	114	1. 高等学校管理費	4,663,139	△562,065	167,314	—	4,268,388
215							
計			4,663,139	△562,065	167,314	—	4,268,388

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
3,938,740	30,335	299,313	1. 一般職職員給与費等 2,938,084 (20,299)
			ｱ. 一般職職員 99人 (うち会計年度任用職員 63人) ｲ. 教職員 285人
			2. 管理運営費 433,581 (455,125)
			ｱ. 管理運営費 ｲ. 通級指導教室新增設経費
			3. 保健運営費 18,288 (876)
			校医報酬、生徒の健康診断費等
			4. 校舎等整備費 443,590 (379,300)
内外壁改修等			
5. 校舎校地等維持補修費 104,714 (1,426)			
学校施設の維持補修費等			
6. 特色ある教育推進費 64			
国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進			
7. その他の経費 419			
・学校研修費等			
3,938,740	30,335	299,313	

5項 特別支援学校費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額					
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費及び 流用増減	計 (A)	
216								
・	115	1. 特別支援学校費 管 理 費	8,776,713	296,811	—	—	9,073,524	
217								
計			8,776,713	296,811	—	—	9,073,524	

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
8,689,132	112,494	271,898	1. 一般職職員給与費等 <div style="text-align: right;"> <u>6,953,734</u> (1,315,114) </div> <p> ｱ. 一般職職員 71人 (うち会計年度任用職員 67人) ｲ. 教職員 832人 </p>
			2. 管理運営費 <div style="text-align: right;"> <u>221,811</u> (84,713) </div> <p> ｱ. 管理運営費 ｲ. 図書整備費 </p>
			3. 教材整備費 <div style="text-align: right;">50,561</div> <p>教材、教具の購入費等</p>
			4. 給食運営費 <div style="text-align: right;"> <u>180,216</u> (102,200) </div> <p>給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費等</p>
			5. スクールバス運行経費 <div style="text-align: right;"> <u>656,775</u> (78,194) </div> <p>児童生徒の通学用バス運行経費</p>
			6. 保健運営費 <div style="text-align: right;"> <u>20,950</u> (962) </div> <p>校医報酬、生徒の健康診断費等</p>
			7. 校舎等整備費 <div style="text-align: right;"> <u>350,338</u> (299,651) </div> <p>校舎増築、校舎及び附帯施設等整備等</p>
			8. 校舎校地等維持補修費 <div style="text-align: right;"> <u>251,688</u> (280) </div> <p>学校施設の維持補修費等</p>
			9. 特色ある教育推進費 <div style="text-align: right;">485</div> <p>国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進</p>
			10. その他の経費 <div style="text-align: right;"> <u>2,574</u> (165) </div> <p>・特別支援学校就労支援事業 ほかに</p>
8,689,132	112,494	271,898	

6項 社会教育費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額					
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費及び 流用増減	計 (A)	
216								
5	116	1. 社会教育総務費	126,261	△5,841	—	—	120,420	
219								

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
97,898	—	22,522	<p>教育委員会所管</p> <p>1. 一般職職員給与費等 47,997 (2,477)</p> <p>一般職職員 8人 (うち会計年度任用職員 1人)</p> <p>3. 生涯学習推進経費 500 ・子ども読書活動推進経費</p> <p>4. 成人教育費 42,169 ・人権教育費(人権啓発地域推進組織育成等) ・地域の教育力育成・支援事業 ・PTA指導者研修 ほか</p> <p>5. 雁の巣児童体育館費 4,771 雁の巣児童体育館の管理運営費</p> <p>6. その他の経費 2,461 PTA等各種団体への補助金 等</p>

決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
218	116						
・	・	2. 図 書 館 費	1,952,126	295,971	—	—	2,248,097
219	117						
計			2,078,387	290,130	—	—	2,368,517
教育費計			132,202,565	6,279,554	1,595,306	—	140,077,425

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,920,607	258,209	69,281	1. 一般職員給与費等 <div style="text-align: right;">679,435</div> <div style="text-align: right;">(45,870)</div> 一般職員 192人 (うち会計年度任用職員 151人)
			2. 管理運営費 <div style="text-align: right;">542,510</div> <div style="text-align: right;">(8,321)</div> 貸出 3,251,539冊 総合図書館及び分館の管理運営費
			3. 主催事業費 <div style="text-align: right;">2,694</div> <div style="text-align: right;">(190)</div> アジア映画等貸与事業、映像企画事業経費等
			4. 資料収集経費 <div style="text-align: right;">103,090</div> <div style="text-align: right;">(433)</div> 図書・文書・映像等の収集および整理に係る経費
			5. 図書利用サービス費 <div style="text-align: right;">97,848</div> <div style="text-align: right;">(12,763)</div> 配架等サービス業務等
			6. 国連寄託図書館経費 <div style="text-align: right;">54</div> <div style="text-align: right;">(—)</div> 国連活動記録等の一般公開に要する経費
			7. 文学館費 <div style="text-align: right;">3,583</div> <div style="text-align: right;">(2)</div> 文学館の管理運営費等
			8. 施設整備費 <div style="text-align: right;">491,393</div> <div style="text-align: right;">(420,061)</div> 総合図書館の施設整備費、分館の施設整備費等
2,018,505	258,209	91,803	
127,901,178	6,472,101	5,704,146	

13款 災害復旧費

5項 文教施設災害復旧費

決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
220 ・ 221	117	1. 文教施設災害 復 旧 費	—	25,405	113,149	—	138,554
計			—	25,405	113,149	—	138,554
一般会計 合計			137,000,605	6,372,676	1,852,170	—	145,225,451

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
127,016	—	11,538	1. 文教施設災害復旧事業 <u>127,016</u> (22,313)
127,016	—	11,538	
132,189,750	6,539,818	6,495,883	

< 資 料 >

令和2年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の支出状況

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和2年度			令和元年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
育	こ	新型コロナウイルス感	民間社会福祉法人等	6,463,000	6,272,000	191,000	1,859,144
成	成	染症に関する放課後児					
費	も	童健全育成事業補助金					
教 育 費	教 育 費	日本スポーツ 振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	120,010,000	119,380,865	629,135	116,121,390
		福岡市職員 共済組合交付金	福岡市職員共済組合	2,452,000	1,781,012	670,988	909,058
		九州地区健康教育研 究大会負担金	九州地区健康教育研究 大会福岡県実行委員会	200,000	—	200,000	—
		私立高等学校補助金	学校法人 西南学院 外18法人(22校)	39,486,000	39,486,000	—	39,486,000
		福岡市教育振興会 補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	55,236,000	51,763,615	3,472,385	50,733,044
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,847,000	1,177,710	1,669,290	2,461,446
		学校体育振興費 補助金	全国選抜 高校テニス大会 実行委員会	3,150,000	3,150,000	—	—
		福岡市教職員 互助会交付金	一般財団法人 福岡市教職員互助会	46,996,000	40,980,799	6,015,201	42,000,000
		教育研究所連盟 負担金	指定都市 教育研究所連盟 外3団体	64,000	64,000	—	64,000
		研修費等交付金	福岡市 人権教育研究会 外	7,023,000	2,900,127	4,122,873	8,050,756
		▲国際教育 交流事業負担金	福岡市国際教育推進 実行委員会	—	—	—	986,939
		校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,453,000	3,352,497	100,503	3,364,225
		警備費交付金	福岡市立能古小・中学校 警備協力会 外2団体	7,652,000	7,191,334	460,666	7,311,425
		中学校体育大会 負担金	福岡市中学校 体育大会運営委員会	43,805,000	9,748,726	34,056,274	38,878,072
		中学校文化事業 負担金	福岡市中学校 総合文化発表会 運営委員会 外1団体	14,793,000	4,087,733	10,705,267	13,748,558
部活動振興負担金	福岡市中学校 部活動振興委員会	153,000	—	153,000	—		

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交付先	令和2年度			令和元年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	高等学校 校費	部活動振興補助金	福岡市立 福岡女子高等学校 外2校	710,000	102,000	608,000	354,000
		保健研究団体負担金	福岡県高等学校 養護教諭研究会	20,000	18,000	2,000	18,000
	社会 教育 費	社会教育委員連絡 協議会負担金	一般社団法人 全国社会教育 委員連合 外1団体	154,000	154,000	—	124,000
		地域の教育力育成・ 支援協議会負担金	福岡市地域の教育力 育成・支援協議会	10,709,000	3,718,710	6,990,290	7,890,739
		不登校児童生徒の 保護者支援事業 負担金	NPOとの共働による 不登校児童生徒の保護者 支援事業実行委員会	1,221,000	975,620	245,380	1,221,000
		福岡ユネスコ協会 事業負担金	一般財団法人 福岡ユネスコ協会	1,300,000	—	1,300,000	1,300,000
		福岡市人権教育推進 事業補助金	多々良校区 人権尊重推進協議会 外144組織	36,640,000	33,195,742	3,444,258	36,252,811
		社会教育事業費 補助金	福岡市PTA協議会 外1団体	1,900,000	1,800,000	100,000	2,900,000
		映像企画負担金	福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ 実行委員会	701,000	523,112	177,888	778,000
		文学振興事業負担金	福岡市文学振興事業 実行委員会	1,695,000	1,486,407	208,593	1,693,925

※諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校費の負担金等については、他項の予算現額等を一括計上している。

〔 校長会等負担金：小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費 〕

< 資料 >

令和2年度 一般会計（教育委員会所管）収入未済額等一覧

(単位：千円)

款・項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額(※)	収入未済等の内容
17 分担金及び負担金 01 負担金	02 子ども育成費負担金	01 子ども育成支援費負担金	429,783	420,635	800	8,348	○ 不納欠損額 (800千円) 平成27年度以前の留守家庭子ども会利用料のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの (地方自治法第236条第1項) ○ 収入未済額 (8,348千円) 留守家庭子ども会負担金の未納分
		02 日本スポーツ振興センター保護者負担金	48,900	48,870	—	30	○ 収入未済額 (30千円) 日本スポーツ振興センター保護者負担金の未納分
	03 学校給食費負担金	5,679,805	5,452,095	12,143	215,567	○ 不納欠損額 (12,143千円) 平成27年度以前の学校給食費のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの (地方自治法第236条第1項) ○ 収入未済額 (215,567千円) 学校給食費の未納分(平成21年7月以前の学校長会計時の学校給食費未納額を含む)	
18 使用料及び手数料 01 使用料	10 教育使用料	01 高等学校授業料	432,750	432,700	—	50	○ 収入未済額 (50千円) 高等学校授業料の未納分
		04 幼稚園保育料	354	—	85	269	○ 不納欠損額 (85千円) 平成27年度以前の幼稚園保育料のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの (地方自治法第236条第1項) ○ 収入未済額 (269千円) 市立幼稚園保育料の未納分
18 使用料及び手数料 02 手数料	11 教育手数料	02 高等学校入学金	7,039	7,034	—	5	○ 収入未済額 (5千円) 市立高等学校入学金の未納分
		05 幼稚園入園料	17	6	—	11	○ 収入未済額 (11千円) 市立幼稚園入園料の未納分
25 諸収入 01 延滞金及び加算金	01 延滞金及び加算金	02 税外収入延滞金	55,358	4,778	4,267	46,313	○ 不納欠損額 (4,267千円) 平成27年度以前の学校給食費の延滞金のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの (地方自治法第236条第1項) ○ 収入未済額 (46,313千円) 学校給食費延滞金の未納分

(単位：千円)

款・項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額(※)	収入未済等の内容
25 諸収入 02 納付金	01 納付金	01 健康保険料	173,134	173,004	—	130	○ 収入未済額 (130千円) 常勤講師及び会計年度任用職員の個人負担保険料の未納分
25 諸収入 03 保険料収入	01 保険料収入	02 厚生年金料収入	268,400	268,191	—	209	○ 収入未済額 (209千円) 常勤講師及び会計年度任用職員の個人負担保険料の未納分
25 諸収入 05 貸付金元利収入	07 教育費貸付金元利収入	02 奨学金	289,655	17,487	—	272,168	○ 収入未済額 (272,168千円) 地域改善対策奨学金返還金の未納分
25 諸収入 13 雑収入	11 教育費雑収入	01 滞処分費	805	603	—	202	○ 収入未済額 (202千円) 学校給食費にかかる滞処分費の未納分
	12 その他の雑収入	01 その他の雑収入	490,279	486,126	53	4,100	○ 不納欠損額 (53千円) 平成26年度以前の就学援助費返納金のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの (地方自治法第236条第1項) ○ 収入未済額 (4,100千円) 校舎のガラス破損などの損害賠償金等の未納分
計					17,348	547,402	

※収入未済額には過年度分を含む。

〈資料〉

令和2年度 新型コロナウイルス感染症に関連する主な事業の実施状況

事業名	決算額	実施内容
G I G A スクールの構想推進事業	千円 2,679,913	高速大容量の校内通信ネットワーク環境と児童生徒1人1台の端末整備を進める「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・校内LANの高速大容量化 ・1人1台端末(12万7千台)整備 ・学習プラットフォーム整備 ・ICT支援員配置
学校環境衛生管理費 (コロナ対策関連経費)	69,774	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、学校における感染症対策のため、消毒液等の保健衛生用品を購入
学校運営補助員の配置	296,455	新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減しつつ、教育活動を継続するため、学校施設の消毒等に従事するスタッフとして、会計年度任用職員を配置 学校運営補助員の配置 211校 (小学校138校、中学校 61校、特別支援学校 8校、高等学校 4校)
学校再開支援事業	628,279	児童生徒及び教職員の安全安心な学校生活を確保するため、各学校において必要となる物品等を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・手指消毒剤、サーキュレーター、スポットクーラー、マウスシールド等の物品購入 ・教科書配送、学校消毒、学習支援動画テレビ放送等の業務委託を実施
特別支援学校スクールバスの増便	95,055	スクールバス運行時の3密を避けるため、登校便を13便増便
加配教員の追加配置	105,598	新型コロナウイルス感染防止及び学習内容の定着のため、少人数編成による授業を実施することとし、教員(講師)の加配を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年9月1日までに、小学校に加配教員30名を配置
学習支援のための学習指導員派遣	556,227	臨時休業中の未指導分の補習や学習内容の定着が不十分な児童生徒に対するTT指導の実施など、学びの保障をサポートするための人材を派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・活動期間…令和2年7月から令和3年3月まで ・活動時間…1日あたり最大8時間 ・活動日数…小:222日、中146日、特支155日 ・延配置人数…小:913人、中252人、特支44人

事業名	決算額	実施内容
少人数学級整備等	千円 545,227	令和2年度の少人数編成授業や令和3年度における35人以下学級の小中学校全学年への拡大に伴い、教室や備品を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・教室改造 ・プレハブ設置 ・空調整備 ・給食関係備品購入
教育ICT活用推進事業	499,536	指導者用タブレット端末の整備及び中学校等の普通教室へプロジェクタを整備 <ul style="list-style-type: none"> ・指導者用タブレット 2,754台 ・プロジェクタ 1,313台
オンライン環境支援事業	87,862	登校していない児童生徒向けに授業をオンラインで受講できるよう、貸出用LTE端末・ルータ等を追加整備 <ul style="list-style-type: none"> ・LTE端末：2,395台 ・貸出用ルータ：900台
指導者用デジタル教科書の導入	196,111	オンライン授業の充実や教員の授業準備の効率化を図るとともに、より分かりやすい授業の実現のため、指導者用デジタル教科書を導入 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(144校)と特別支援学校小学部(3校)に国語・算数・理科・社会を導入 ・中学校(69校)と特別支援学校中学部(3校)に国語・数学・理科・社会・英語を導入
学習支援動画撮影スタジオの整備	2,724	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、学習用動画等を集中的に作成するため、また、必要に応じ教育センターからのオンライン授業を実施するため、教育センター内研修室に必要な設備を整備
電子図書館の開館	12,765	来館不要でいつでも、利用者が所有する電子機器で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館を開館 <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館システム構築 ・電子書籍 7,549コンテンツ(令和2年度末)

参考

令和2年度 新型コロナウイルス感染症への対応状況

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業措置等により、学校教育活動に大きな影響が生じた。教育委員会においては、臨時休業による学習の遅れを回復するため、授業時間変更等による時数の確保を行うとともに、休校や学級閉鎖、感染不安や不登校などによって、登校できない児童生徒への対応として、タブレット端末を用いたオンライン授業を実施するなど、子どもたちの学びの機会の確保に取り組んだ。

また、3密を回避するため、少人数編成による授業を実施するとともに、感染症に関する児童生徒の不安や恐れに対応するため、スクールカウンセラーによる相談体制を強化するなど、安全・安心な学校生活の確保にも取り組んだ。

平常時とは異なる教育活動を急ピッチで進めることとなり、現場の教職員への負担は大きく、消毒作業や授業準備のサポートを行う学校運営補助員を追加配置するなど、可能な限り教職員の負担軽減に取り組みながら、子どもたちの学びを止めないことを第一に一丸となって学校教育活動を継続した。

対応状況の詳細については、以下のとおりである。

1 市立学校の臨時休業等の状況

(1) 臨時休業の状況

- 臨時休業（令和2年3月2日（月）～3月24日（火） [2月28日決定]） ※令和元年度
4月7日（火）～4月17日（金） [4月2日決定]
- < 4月7日「緊急事態宣言」 >
- 臨時休業 [延長] ～5月6日（水） [4月7日決定]
- 臨時休業 [延長] ～5月8日（金） [4月27日決定]
- < 5月4日「緊急事態宣言延長」 >
- 臨時休業 [延長] ～5月31日（金） [5月4日決定]
- 臨時休業 [変更] ～5月20日（水） [5月14日決定]

(2) 全員登校に向けた段階的な登校日の設定

日 程	期間	登 校 方 法
5月21日（木）～5月27日（水）	6日	学年別に分散登校（新1年生は入学手続きを実施）
5月28日（木）～5月29日（金）	2日	午前の分散登校（学級を2つに分け、隔日登校）
6月1日（月）～	10日	午前の全員登校
6月15日（月）～	—	全日の全員登校

2 市立学校の感染状況（令和3年3月31日時点）

(1) 感染者数

- ① 児童生徒 247名（小学校：151名、中学校：84名、特別支援学校：2名、高等学校：10名）
- ② 職 員 35名（小学校：26名、中学校：8名、特別支援学校：1名、高等学校：0名）

(2) 休校となった学校数

35校（小学校：21校、中学校：13校、特別支援学校：1校）

3 学校で新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された場合の対応

(1) 休校

- ・原則、休校は行わない。
- ・ただし、感染経路不明の感染者が7日の間に3人以上判明した場合は、感染者の最終登校日（または最終出勤日）の翌日から7日間の休校とする。（令和3年1月12日～）

(2) 学級閉鎖

- ・児童生徒に感染が確認された場合、最終登校日の翌日から7日間、原則、学級閉鎖とする。
- ・教職員に感染が確認された場合、感染した教職員が小学校や特別支援学校の学級担任の場合は、最終出勤日の翌日から7日間、原則、学級閉鎖とする。
- ・その他の学級閉鎖については、状況により判断する。

(3) オンライン授業

- ・学級閉鎖の場合は、小学校・特別支援学校は学級担任以外、中学校は教科担任が実施する。
- ・休校の場合は、教育センターより配信する。

(4) 学校施設の消毒

- ・感染が判明した日に、教職員または学校用務員が実施する。ただし、休校の場合は専門業者が実施する。

4 主な対応

(1) 緊急事態宣言の発出時（延長を含む）の学校での感染防止対策

- 非接触型体温計による登校時検温の実施
- CO₂モニターによる教室の換気状況の見える化（緊急事態宣言解除後も実施）
- 感染リスクが高い教育活動の中止
例）対面形式となるグループワーク、近距離で一斉に大きな声で話す活動、音楽の授業における室内での合唱、近距離で活動する調理実習、体育の授業における密集したり接触したりする運動など

(2) 学校行事

① 修学旅行

- ・2学期以降、感染症対策を講じて実施
- ・緊急事態宣言中は実施しない
- ・コロナによる中止の取消料は公費負担

② 校外学習（遠足、社会科見学）

- ・移動手段は徒歩のみとし、感染症対策を講じて実施

③ 運動会・体育大会・合唱コンクール・学習発表会

- ・中止
- ・学級や学年単位等で密にならない状態で実施できる体育、音楽等の学習は、感染症対策を講じて実施可能

④ 中止したもの

- ・自然教室、宿泊学習、職場体験学習、文化祭（高校）

(3) 学校教育活動

① 学級編制等

- ・学級編制は変えずに、小学校5・6年生、中学校3年生は少人数編成による授業を実施

② 授業時間

- ・1コマの授業時間を短縮（10分）
- ・1日最大7時間授業を実施

③ オンライン授業

- ・希望する児童生徒に実施（出席扱い）

④ 補充学習

- ・ふれあい学び舎事業は感染症対策のため休止

⑤ 部活動

- ・感染症対策を講じて実施
- ・緊急事態宣言中は校内の活動に限定

(4) 児童生徒の心のケア

- 全市一斉面談の実施（全児童生徒）
- 「こころの授業」の実施（小学校5年生～高校3年生）
- スクールカウンセラーによる相談体制強化
 - ・スクールカウンセラーの緊急派遣、オンライン相談、土曜日の相談
- SNSを活用した教育相談を前倒し実施（4/13～）
- 24時間子供SOSダイヤル・子どもの人権SOSミニレターの周知